

産業構造審議会地域経済産業分科会工業用水道政策小委員会（第10回）

議事要旨

日時：令和3年2月8日（月曜日）15時00分～17時30分

場所：Web会議（Skype for Business）

委員：石井委員（委員長代理）、江夏委員、嶋津委員、土田委員、長岡委員、畑山委員

オブザーバー：昭和電工株式会社 木村理事、山口県 正司公営企業管理者

議題

- (1) 再整理した論点に関する仮説
- (2) ゲストスピーカーからのプレゼンテーション

議事概要

上記議題（1）について事務局より説明。

デジタル技術の利活用事例（上記議題（2））についてゲストスピーカーより説明。

委員等からの主な意見は以下のとおり。

- ・BCPについて工業用水に関するサンプルや事例集があれば、今後のBCP策定促進に役立つのではないかと。
- ・水道関連の人材の減少や高齢化が進む中では、データを蓄積し、個人に帰属するノウハウに頼る局面を少なくするということが重要ではないかと。
- ・ユーザー企業が、安定給水かつコスト面での不利益を被らないためには国の支援・補助が必要と考えている。その上で強靱化に補助金の対象を限定する話があったが、事業間の連携についても災害時の復旧の支援に繋がる部分であるので補助の範囲を広く考えて頂けると良いのではないかと。
- ・強靱化の範囲については、ソフト面だけでなく、BCPで設定する復旧時間などを踏まえると、そのための設備投資が発生するため、コスト面の観点からリスクマネジメントをしっかりと考える必要があるのではないかと。
- ・デジタル化については働き方改革でも議論されており、必要なものと考えている。今後、積極的に導入していくべきと考える。水道標準プラットフォームの事例のように大きな取組の中で行うのであれば効果が出やすいのではないかと。
- ・強靱化については、所属している組織でも耐震化の規模や重要施設の設定方法等の整理が必要と考え、第三者委員会を立ち上げて検討しているところ。強靱化の計画策定にかかる費用も大きいと、その部分の補助もあると良いのではないかと。
- ・奈良市の水道標準プラットフォームにかかる事例は大変興味深く、広域化等に対して非常に効果があると考えている。工業用水道にとっても、工業用水道と水道との連携も含めて可能性のある話であると考えているため、ますます普及するよう見守りたい。

- 水道標準プラットフォームとベンダーロックを避ける為の方策は、行政のデジタルトランスフォーメーションには不可欠と考えている。仕様を行政側が書くことが出来ないのがベンダーロックに繋がるという例が多くあった。そういう意味では今回のものがオープンになり、仕様自体が公開されて使い回していける話になれば、コストを下げることが実現できるのではないか。水道事業から周辺への連携が重要であるとの話があり、工業用水道事業も同じ枠に乗っていくことが理想ではないか。
- BCP事例集やデジタル技術知見の共有が進むことを期待している。BCP策定に向けた実行性のある取組の前段としてBCP策定のガイドラインのようなものが事業者間で共有できると良いのではないか。
- 強靱化の概念をどう捉えるのかが重要な要素となると思っている。老朽化対策としている部分には強靱化にかかる内容も含まれており、必ずしも老朽化と強靱化で区分ができるものではないと考えている。今後の議論の中で強靱化の定義について認識の共有を図る必要があるのではないか。
- 今回、再整理した論点に関する仮説を頂いた。仮説とはいえ、論点を絞ったところにきていると考える。詳細について本日の委員の意見を踏まえて詰めていきたい。
- プレゼンテーションにあったアセットマネジメント情報の一元管理の話は画期的なシステムと思っている。マネジメントの観点から一元情報を管理し、アウトプットで具体的な施策を落とし込んでいくシステムは大変素晴らしいものとする。

お問合せ先

地域経済産業グループ 地域産業基盤整備課

電話：03-3501-1677

F A X：03-3501-6270